



平成30年8月15日

各 位

会社名 株式会社アクトコール  
代表者名 代表取締役社長 平井 俊広  
(コード番号 6064 東証マザーズ)  
問合せ先 専務取締役 菊井 聡  
(TEL 03-5312-2303)

(訂正) 「平成27年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年4月9日に開示いたしました「平成27年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年8月15日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



## 平成27年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月9日

上場会社名 株式会社アクトコール 上場取引所 東  
 コード番号 6064 URL <https://www.actcall.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 俊広  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 菊井 聡 TEL 03-5312-2303  
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年11月期第1四半期の連結業績（平成26年12月1日～平成27年2月28日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第1四半期	614	11.9	△93	—	△105	—	△109	—
26年11月期第1四半期	549	33.3	△44	—	△50	—	△60	—

(注) 包括利益 27年11月期第1四半期 △116百万円 (—%) 26年11月期第1四半期 △60百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第1四半期	△86.82	—
26年11月期第1四半期	△48.84	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第1四半期	6,239	389	6.1
26年11月期	4,567	518	11.0

(参考) 自己資本 27年11月期第1四半期 379百万円 26年11月期 500百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年11月期	—	—	—	—	—
27年11月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年11月期の連結業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,387	19.4	△73	—	△94	—	△56	—	△44.99
通期	3,534	25.5	258	286.5	219	197.3	170	—	134.99

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期1Q	1,259,800株	26年11月期	1,259,800株
② 期末自己株式数	27年11月期1Q	71株	26年11月期	71株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年11月期1Q	1,259,729株	26年11月期1Q	1,239,729株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①当期の経営成績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済対策や日本銀行の大規模な金融緩和策を受けて緩やかな回復基調が続きましたが、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなどが、国内景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループが市場とする不動産業界においても、地価上昇への期待や低金利を受け、不動産取引が拡大傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループは、コールセンターの体制強化を引き続き行うとともに、不動産業界における繁忙期にかけて営業を強化し提携不動産会社の新規獲得に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高614,500千円（前年同期比11.9%増）、営業損失93,044千円（前年同期は44,623千円の営業損失）、経常損失105,558千円（前年同期は50,314千円の経常損失）、四半期純損失109,374千円（前年同期は60,553千円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (住生活関連総合アウトソーシング事業)

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

前連結会計年度に続き、賃貸市場向け既存サービスを拡販するとともに、持家市場向けサービス新規導入企業の開拓に注力してまいりました。

この結果、前連結会計年度末より堅調に推移し、第1四半期連結会計期間末時点の累計有効会員数は346千人となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は462,445千円（前年同期比6.8%増）、営業損失は22,305千円（前年同期は18,965千円の営業損失）となりました。

#### (不動産総合ソリューション事業)

不動産総合ソリューション事業においては、テナント出店代行サービス、セミナー開催等の独立開業等支援サービス、さらには不動産開発プロジェクトへの参画やそれに関わるサブリースやPM業務等不動産に関連する様々なサービスを提供しております。

不動産プロジェクトについては、当初より第2四半期以降の売上計上を予定しているため、不動産総合ソリューション事業の売上高は51,714千円（前年同期比22.4%増）、営業損失は78,944千円（前年同期は31,078千円の営業損失）となりました。

#### (家賃収納代行業業)

家賃収納代行業業は、不動産賃貸管理会社、不動産オーナー向けに、家賃の概算払いと出納業務を組み合わせた家賃収納代行サービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間は、既存サービスの取扱件数が堅調に推移しました。この結果、家賃収納代行業業の売上高は100,339千円（前年同期比35.7%増）、営業利益は12,061千円（前年同期比342.2%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,239,559千円となり、前連結会計年度末に比べ1,671,700千円増加しました。流動資産は4,890,368千円（前連結会計年度末比1,575,816千円増）となりました。主な増加原因は当社連結子会社である株式会社インサイトにて当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、家賃の概算払いが翌月に繰り越し、現金及び預金が1,864,344千円増加したことなどによるものであります。また固定資産は1,349,191千円（前連結会計年度末比95,883千円増）となりました。主な増加原因は建物及び構築物が90,759千円増加したことなどによるものであります。

##### (負債の部)

負債につきましては、5,850,216千円となり、前連結会計年度末に比べ1,800,768千円増加しました。流動負債は5,214,638千円（前連結会計年度末比1,836,852千円増）となりました。主な増加原因は当社連結子会社である株式会社インサイトにて当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、家賃の概算払いが翌月に繰り越したため、預り金1,817,159千円増加したことなどによるものであります。また固定負債は635,577千円（前連結会計年度末比36,083千円減）となりました。主な減少原因は長期借入金46,435千円減少したことなどによるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、389,343千円 (前連結会計年度末比129,068千円減) となりました。主な減少原因は利益剰余金が121,971千円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、概ね想定どおりに推移していることから、通期業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

#### 4. 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,302,888	3,167,232
売掛金	146,911	193,940
未収入金	764,836	897,348
商品	497	3,597
原材料及び貯蔵品	2,779	4,163
前払費用	56,202	64,456
繰延税金資産	229,928	222,507
差入保証金	26,500	50,595
立替金	745,985	249,848
その他	39,757	38,061
貸倒引当金	△1,734	△1,384
流動資産合計	3,314,551	4,890,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	178,288	275,967
減価償却累計額	△37,054	△43,974
建物及び構築物(純額)	141,233	231,993
車両運搬具	15,566	15,566
減価償却累計額	△13,125	△13,379
車両運搬具(純額)	2,441	2,186
工具、器具及び備品	133,125	146,549
減価償却累計額	△99,175	△103,427
工具、器具及び備品(純額)	33,949	43,122
有形固定資産合計	177,625	277,302
無形固定資産		
のれん	285,903	286,906
ソフトウェア	139,949	134,459
無形固定資産合計	425,853	421,366
投資その他の資産		
投資有価証券	262,239	262,344
関係会社株式	47,289	46,534
出資金	580	580
長期前払費用	6,098	6,679
敷金及び保証金	175,897	178,806
長期預金	10,000	11,500
繰延税金資産	128,189	124,543
その他	19,534	19,534
投資その他の資産合計	649,829	650,522
固定資産合計	1,253,307	1,349,191
資産合計	4,567,858	6,239,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	72,240	81,119
未払金	87,576	113,477
未払費用	30,393	70,046
短期借入金	1,630,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	213,647	209,096
未払法人税等	35,315	1,289
未払消費税等	52,383	18,155
前受金	2,542	52,691
前受収益	616,091	603,878
預り金	598,165	2,415,324
賞与引当金	11,791	14,733
その他	27,640	34,826
流動負債合計	<u>3,377,786</u>	<u>5,214,638</u>
固定負債		
長期借入金	446,529	400,094
長期前受収益	197,367	192,763
役員退職慰労引当金	1,900	4,000
退職給付に係る負債	25,864	29,161
その他	—	9,558
固定負債合計	<u>671,660</u>	<u>635,577</u>
負債合計	<u>4,049,447</u>	<u>5,850,216</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,451	286,451
資本剰余金	224,782	224,782
利益剰余金	<u>△12,278</u>	<u>△134,249</u>
自己株式	<u>△124</u>	<u>△124</u>
株主資本合計	<u>498,831</u>	<u>376,860</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,035	2,582
その他の包括利益累計額合計	<u>2,035</u>	<u>2,582</u>
新株予約権	9,900	9,900
少数株主持分	7,644	—
純資産合計	<u>518,411</u>	<u>389,343</u>
負債純資産合計	<u>4,567,858</u>	<u>6,239,559</u>



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	549,210	614,500
売上原価	286,297	370,673
売上総利益	262,913	243,826
販売費及び一般管理費	307,537	336,871
営業損失(△)	△44,623	△93,044
営業外収益		
受取利息	984	140
受取配当金	—	234
有価証券売却益	—	492
還付消費税等	987	—
助成金収入	—	600
貸倒引当金戻入額	—	785
雑収入	99	207
営業外収益合計	2,072	2,460
営業外費用		
支払利息	5,646	7,233
持分法による投資損失	—	755
支払手数料	1,849	6,524
雑損失	267	460
営業外費用合計	7,763	14,973
経常損失(△)	△50,314	△105,558
特別損失		
固定資産除却損	1,328	179
特別損失合計	1,328	179
税金等調整前四半期純損失(△)	△51,643	△105,738
法人税、住民税及び事業税	1,038	517
法人税等調整額	8,319	10,762
法人税等合計	9,357	11,280
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△61,001	△117,018
少数株主損失(△)	△448	△7,644
四半期純損失(△)	△60,553	△109,374

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△61,001	△117,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	547
その他の包括利益合計	47	547
四半期包括利益	△60,953	△116,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△60,505	△108,826
少数株主に係る四半期包括利益	△448	△7,644

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成25年12月1日 至平成26年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	住生活関連総合 アウトソーシン グ事業	不動産総合ソ リユーション 事業	家賃収納代行 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	433,033	42,238	73,938	549,210	—	549,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	—	—	150	△150	—
計	433,183	42,238	73,938	549,360	△150	549,210
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△18,965	△31,078	2,727	△47,316	2,693	△44,623

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去10,532千円及びのれんの償却  
△7,839千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年12月1日 至平成27年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	住生活関連総合 アウトソーシン グ事業	不動産総合ソ リユーション 事業	家賃収納代行 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	462,445	51,714	100,339	614,500	—	614,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	—	—	60	△60	—
計	462,506	51,714	100,339	614,560	△60	614,500
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△22,305	△78,944	12,061	△89,187	△3,856	△93,044

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去3,982千円及びのれんの償却△7,839  
千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。